事業番号　410

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	第2回日カリコム閣僚レベル（外相）会合関係経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	カリブ室	室長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2000年に開催された第1回日・カリコム外相会議以来，10年振りに開催するもの。14か国を擁し，国際場裡において共通の立場を有することの多いカリコム諸国との間で，外相会議を通じ，国際社会の諸課題に対する我が国立場への理解・支持を深める。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成22年度については，第2回日カリコム閣僚レベル（外相）会議開催に必要な経費。			
実施方法	□直接実施　☑業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	22	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	22	－	－
執行額		－	－	17		
執行率（%）		－	－	77.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞成果文書として「日本とカリブ共同体（カリコム）諸国との間の平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」採択すること。 ＜成果実績＞成果文書の数。	成果実績	件			1	
	達成度	%			100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
第2回日・カリコム外相会議の開催。	活動実績（当初見込み）	開催回数			1 （　1　）	— （　　）

単位当たりコスト	17百万円	算出根拠	平成22年度において事業全体に要した経費（17百万円）/平成22年度に実施した回数（1）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外相会議開催に必要な経費を無駄なく執行することが出来た。経費削減に努めた結果予算額を下回ったが，これは航空賃を価格面を中心に選択した結果である。そのため，各国外相レベルの要人を招聘する場合には，直前の変更等不測の事態も念頭おき，予約変更等の融通のきく航空券を前提として予算措置が必要であるため，同等の会議を開催する経費としては，当初予算額程度が妥当。		

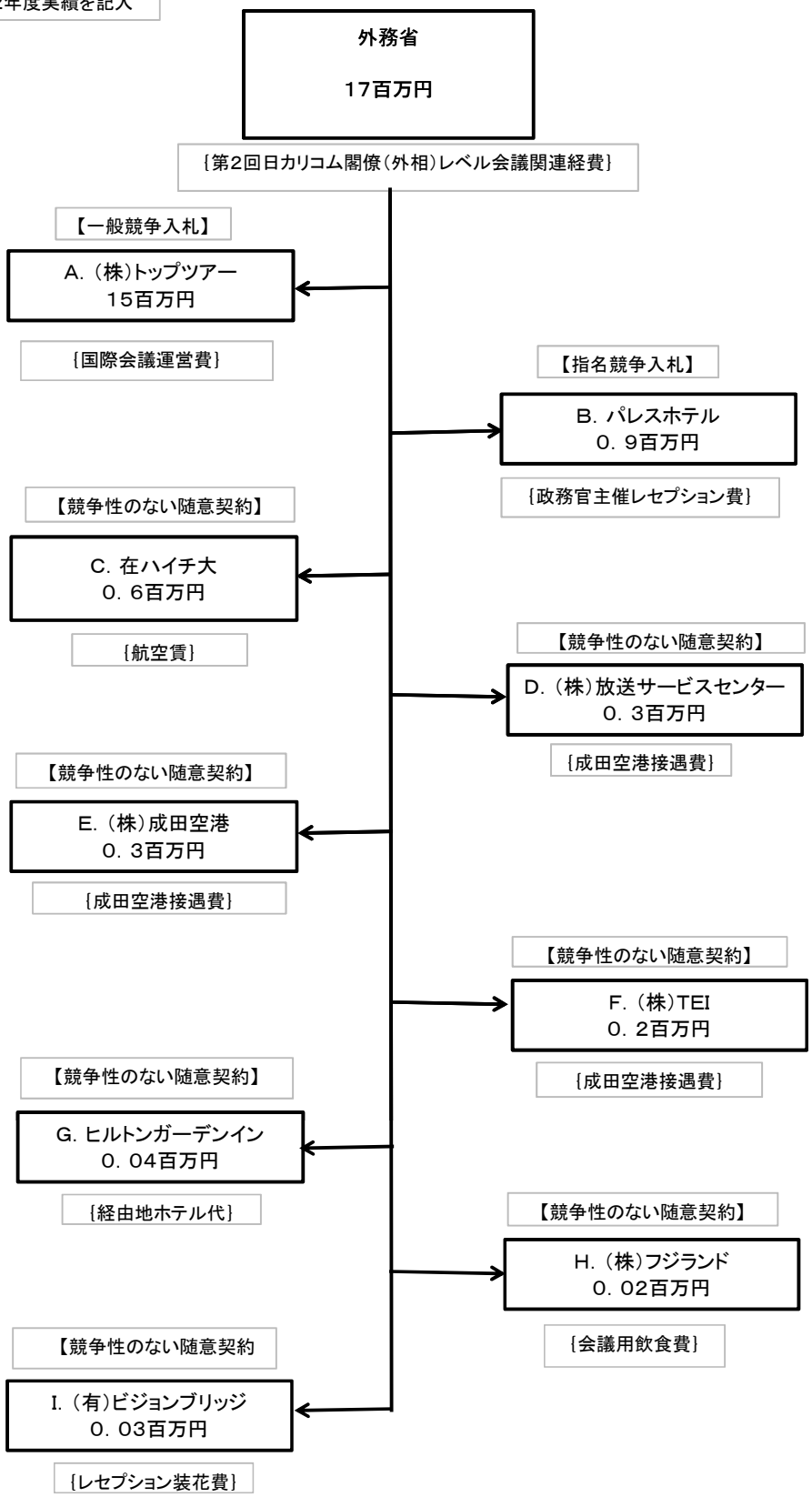
予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
航空賃・人件費	(株)トップツアー（航空賃等）	15
計		15

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株) トップツアー	旅行業務	15	4	74.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株) パレスホテル	ホテル・飲食業	0.9	指名競争入札	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	在ハイチ大	航空賃	0.6	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)放送サービスセンター	音響システム運用業	0.3	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)成田空港	接遇業	0.3	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)TEI	接遇業	0.2	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ヒルトンガーデンイン	ホテル業	0.04	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	飲食業	0.02	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	装花業	0.03	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　411

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日・南米経済連携枠組みの構築等	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	南米課	課長　星野芳隆
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日・ペルー経済連携協定（EPA），日・コロンビア投資協定締結を目的とした交渉をはじめとした，南米諸国との新規の経済協定交渉を行うとともに，日・チリ経済連携協定（EPA）及び日・ペルー経済連携協定等発効済み協定の効果的な運用を図ることを通じて，我が国と南米地域の経済関係強化を図り，南米に進出している企業を支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)日・ペルー経済連携協定締結に向けた交渉を開催し，同交渉会合に我が国代表が参加する。 (2)日・チリ経済連携協定及び日・ペルー投資協定に基づき設立された委員会及び各種小委員会，作業部会を開催し，我が国代表が参加する。 (3)上記(1)及び(2)の交渉会合，各種委員会会合を円滑に開催するため，ロジ面での手当て（車両借上，作業室設置，携帯借上等）を行う。
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	7	4	16	15	25
	補正予算	―	―	－	－	－
	繰越し等	―	―	―	－	－
	計	7	4	16	15	25
執行額		4	18	10		
執行率（%）		57%	450%	63%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞日・ペルーEPA及び日・コロンビア投資協定の署名及び国会審議を経た上での早期発効・運用により，現地に進出する日本企業を始め貿易・投資に携わる我が国企業・国民を制度面でサポートする。 ＜成果実績＞日・チリEPAの締結及び効果的な運用を通じた二国間経済関係拡大に伴う現地に進出する日本企業（53社）等への裨益並びに日・ペルーEPAの交渉完了及び日・コロンビア投資協定の実質合意などを通じた我が国国民・企業（現地進出企業：ペルー38社，コロンビア37社）への支援に向けた作業の進展といった成果をあげた。	成果実績	対ペルー貿易総額（億円）	3205	2086	2784	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
日ペルーEPA交渉会合7回実施。日・コロンビア投資協定交渉会合7回実施。日・チリEPA委員会2回，物品小委員会2回，ビジネス環境改善小委員会2回開催。	活動実績（当初見込み）	百万	4	18	10 （　15　）	― （　9　）

単位当たりコスト	491,200円	算出根拠	事業全体に要した経費（9.8百万円）／小委員会・会合を実施した回数（20）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝礼	976	630	出張者の削減，複数の交渉を同じ出張者が担当し，削減に努めたが，南米諸国との経済関係緊密化のため，小委員会・会合の回数が当初より増えたため。
旅費	12,440	22,543	
会議費	1,683	1,564	
計	15,099	24,737	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張者の削減，複数の交渉を同じ出張者が担当するなど，必要最小限の費用にて事業を実施した。今後も，南米諸国との経済関係緊密化のため，経済連携協定等の運用や締結を行っていく必要があり，必要な経費が発生することが見込まれる。		

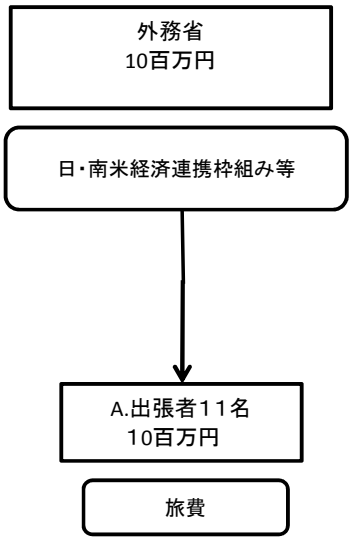
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	外国出張（11名）	10
計		10

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	0.91		
2	出張者B	外国出張旅費	0.91		
3	出張者C	外国出張旅費	0.91		
4	出張者	外国出張旅費	0.91		
5	出張者	外国出張旅費	0.91		
6	出張者	外国出張旅費	0.91		
7	出張者	外国出張旅費	0.91		
8	出張者	外国出張旅費	0.91		
9	出張者	外国出張旅費	0.91		
10	出張者	外国出張旅費	0.91		

事業番号　412

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	在日ブラジル人・ペルー人問題への対処に係る経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	南米課	課長　星野芳隆
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号，第14号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	(1)ブラジル人やペルー人の日本定住に関連して生じる各種問題(教育，社会保障，刑事・司法等)に効果的に対応する。 (2)在日ブラジル人が日本国内で犯罪を行い，国外に逃亡する事例が増加しており，我が国はブラジル政府に対してこれら逃亡犯罪人の国外犯処罰を要請している。そのような国外犯処罰案件に関し，裁判の進捗状況のフォローや日本の裁判制度との違い等に関する情報収集を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)昨年度末に政府間交渉を実施し，実質合意した日伯社会保障協定への，署名及び締結に向けた作業を進める。また，在日ブラジル人問題に関し，両国で立ち上げている司法分野作業部会を継続して実施する。 (2)在日ブラジル人問題を把握するため，在日ブラジル人が多数居住する外国人集住都市に出張し，地方自治体の抱える課題やニーズを聴取する。 (3)在日ブラジル問題に関係する司法分野等の専門資料を翻訳する。 (4)在日ブラジル人が日本国内で犯罪を犯し，国外に逃亡する事例が増加しており，我が国はブラジル政府に対してこれら逃亡犯罪人の国外犯処罰を要請している。そのような国外犯処罰案件に関し，裁判の進捗状況のフォローや日本の裁判制度との違い等に関する情報収集を行う。
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5	10	14	13	9
	補正予算	―	―	―	－	
	繰越し等	―	―	―	－	
	計	5	10	14	13	9
執行額		3	1	0.3		
執行率（%）		60%	10%	7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞ブラジルに駐在する我が国企業駐在員の年金の二重課税を防止する日伯社会保障協定の早期発効・運用及び日伯司法作業部会等を通じた在日ブラジル人・ペルー人関連の問題の早期解決を目指す。 ＜成果実績＞日伯社会保障協定の署名を実施。また，日伯司法分野作業部会を開催し，日伯両国の法制度の理解を深め，各種協定の将来的な締結可能性につき議論した。	成果実績	在日ブラジル・ペルー人数	372,305	324,920	（未発表）	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
日伯司法作業部会開催（3回），日伯社会保障協定交渉（1回）及び署名式の開催，関連シンポジウムの開催。	活動実績（当初見込み）	百万	4	0.6	0.3 （　14　）	― （ 13 ）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝礼	1,060	700	事業の見直し、単価の見直しによる減
旅費	11,411	7,622	
会議費	551	272	
計	13,022	8,594	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	必要経費を含め，関係省庁とも分担しており，経費削減の工夫は十分に行っている。司法分野の通訳や翻訳は特に専門分野の知識が必要であり，これ以上コストを抑えれば，その単価に見合ったより質の劣る人材しか雇えないため，必要な作業に支障が出ることが懸念される。		

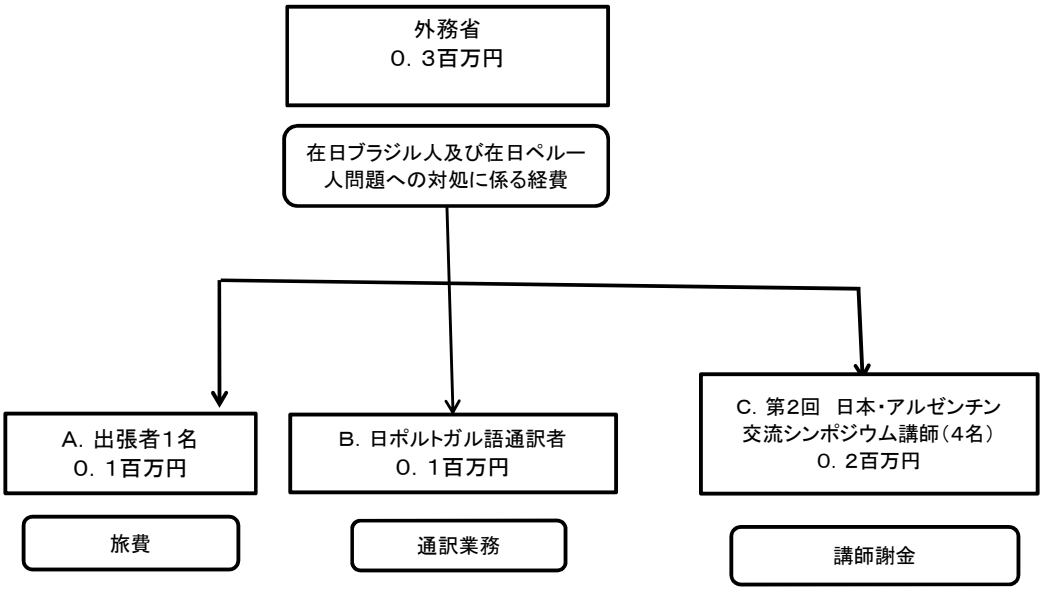
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	事業の見直し,単価の見直しによる減

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減（事業の見直し,単価の見直しによる減）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝礼	日アルゼンチン交流シンポジウム講師謝金（4名）	0
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝礼	日伯司法分野会議事の通訳	0
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	ブラジルからサンパウロへの国内旅費	0
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	講師A	第2回　日亜交流シンポジウム講師謝金	0.05		
2	講師B	第2回　日亜交流シンポジウム講師謝金	0.05		
3	講師C	第2回　日亜交流シンポジウム講師謝金	0.05		
4	講師D	第2回　日亜交流シンポジウム講師謝金	0.05		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	通訳者A	日伯司法分野作業分野作業部会における通訳	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	ブラジル国内出張費	0.07		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　413

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	日･中米フォーラム開催経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本と中米統合機構（SICA）加盟・準加盟の8カ国との間で政治，経済，経済協力関係の強化を図るとともに，外交政策に関する相互理解を通じ，国際場裡での協力関係を促進させる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本と中米の協力関係の強化を図るため，外務次官級の政府間会合を開催する。（1995年以降，原則年1回，日本と中米側で交互開催。）			
実施方法	□直接実施　☑業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	11	－	12	－	14
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	11	－	12	－	14
執行額		12	－	0.04		
執行率（%）		109.1%	－	0.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞日･中米協力関係全般の強化（対中米協力に関する経験の共有，双方の地域情勢の情報交換を通じた相互理解の促進）。 ＜成果実績＞平成20年，我が国はSICA域外オブザーバー資格の取得希望を表明し，翌年承認された。	成果実績	件	1	―	―	―
	達成度	%	100	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
会議の開催 （但し，当初3月下旬に予定していたが，東日本大震災により中止となった。）	活動実績（当初見込み）	会議参加（人）	35	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	12百万円	算出根拠	平成20年度において事業全体に要した経費（12百万円）/平成20年度の実施回数（1）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

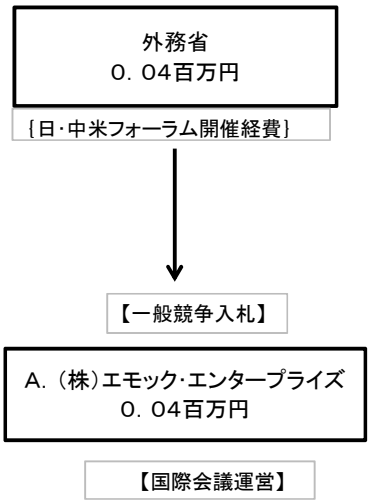
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
招へい費	－	12,880	
謝礼	－	750	
会議費	－	391	
計	－	14,021	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・中米統合の近況やアジア情勢に関する意見交換を通じて相互理解が促進されるほか，我が国の対中米協力が戦略的に行われてきていることをアピールする予定であったが，東日本大震災に伴い中止となった。 ・招待状については東日本大震災前に作成済みであったため，同大震災に伴う会合中止に伴い，やむを得ず支出する結果となった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エモック･エンタープライズ	接遇業	0.04	3	75.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　414

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	中南米諸国外交政策費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中南米各国及び中南米全域に対する外交政策を策定する上で基礎となる情報収集，調査，資料作成等を行い，我が国対中南米政策の立案・実施を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中南米各国の政治・経済・社会事情及び地域統合合体の動向等に係る各種調査，情報収集，資料作成等，また，中南米地域機関の会合への出席を行う。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	9	8	7	10	11
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	9	8	7	10	11
執行額		8	8	13		
執行率（%）		88.9%	100%	185.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
＜成果目標＞中南米における我が国の影響力を拡大する。 ＜成果実績＞我が方が訪問した中南米の国数。	成果実績	国数	12	4	12	10
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
中南米諸国への出張回数。	活動実績（当初見込み）	出張回数	5	5	8 （　8　）	— （　5　）

単位当たりコスト	1．2百万円	算出根拠	平成22年度において事業全体に要した経費（10．15百万円）/平成22年度の出張回数（8）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	5,405	6,497	
賃金・消耗品等	4,117	4,140	
謝礼	97	97	
計	9,619	10,734	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・時宜に応じた目的での出張が行われている他，適切な雑誌の購入により執務参考に資するデータ収集が実施できている。 ・中南米33カ国全体をレビューするための出張費及び業務補助のための期間業務職員数も必要最低限の水準。		

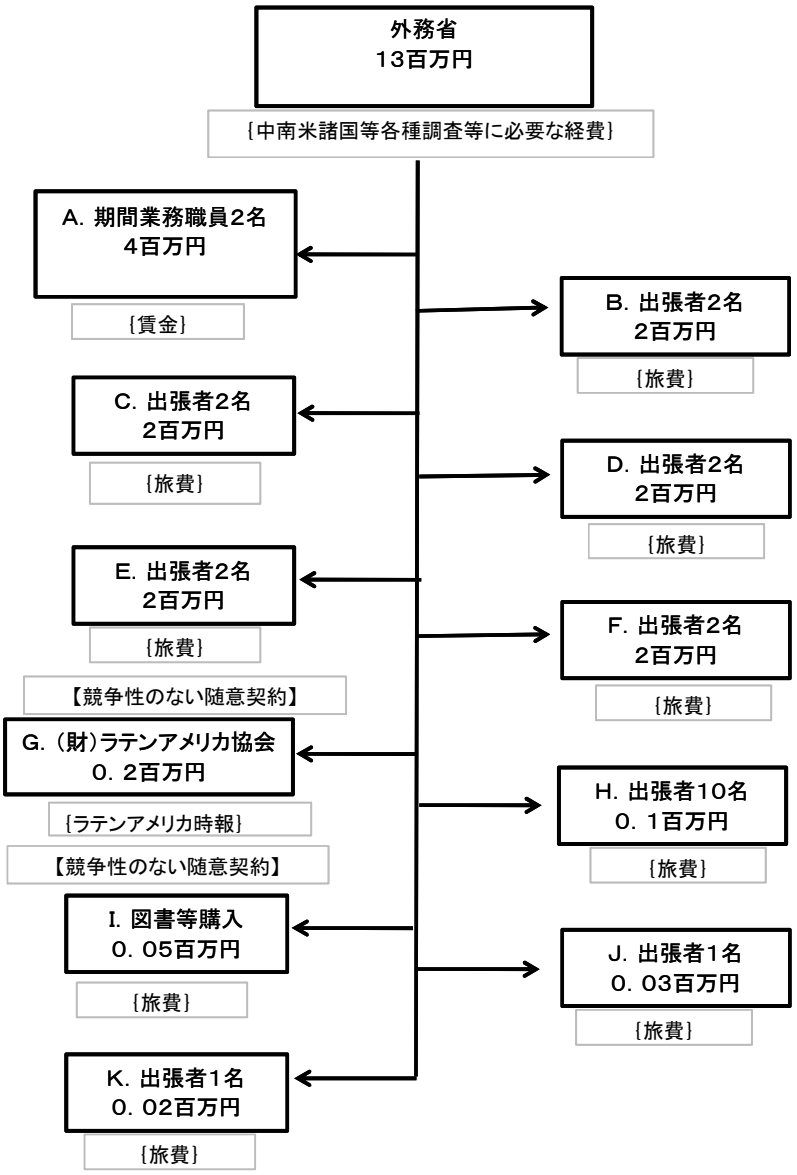
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	期間業務職員A	2
賃金	期間業務職員B	2
計		4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	期間業務	2	―	―
2	期間業務職員B	期間業務	2	―	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	―	－
2	出張者B	外国出張	0.8	―	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	―	－
2	出張者B	外国出張	0.6	―	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	―	－
2	出張者B	外国出張	0.5	―	―
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	ー	－
2	出張者B	外国出張	0.5	ー	ー
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	ー	－
2	出張者B	外国出張	0.5	ー	ー
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)ラテンアメリカ協会	ラテンアメリカ時報発行・販売	0.2	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.01	－	－
2	出張者B	国内出張	0.01	－	－
3	出張者C	国内出張	0.01	－	－
4	出張者D	国内出張	0.01	－	－
5	出張者E	国内出張	0.01	－	－
6	出張者F	国内出張	0.01	－	－
7	出張者G	国内出張	0.01	－	－
8	出張者H	国内出張	0.004	－	－
9	出張者I	国内出張	0.004	－	－
10	出張者J	国内出張	0.004	－	－

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	書店	図書販売	0.05	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.03	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.02	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　415

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	日墨経済連携協定各種委員会関係経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2005年4月1日に発効した日・メキシコ経済連携協定（日墨EPA）の円滑な実施を確保するため，各種委員会の開催準備，会合の開催，会合の結果のフォローアップ等を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	2005年4月1日に発効した日・メキシコ経済連携協定では，日・メキシコ両国間で協定の運用に必要な所要の決定等を行う他，協定の実施及び運用の見直しや協定の改正について検討及び採択することを任務とする「合同委員会」（議長は閣僚又は次官レベル），また，「合同委員会」の下で個別分野について両国間の事務レベルの協議を行う10の小委員会が設けられており，さらに，両国のビジネス環境の改善について，民間の代表者も参加して両国間で協議するメカニズムとして，「ビジネス環境整備委員会」（高級事務レベル）が設けられている。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	8	6	5	5
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	6	8	6	5	5
執行額		5	2	4		
執行率（%）		83.3%	25%	66.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
＜成果目標＞日墨EPAの運用（含:再協議）を適切に行う。日墨EPAの再協議の進展（平成22年度には実質合意達成）等により，対墨輸出額を増やさせる。 ＜成果実績＞対墨輸出額。	成果実績	億円	9327	6881	8438	9300
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
協定見直しの協議及び協定の運用の確認のための会合への出席。	活動実績（当初見込み）	会議の回数（延べ数）	4	2	6 －	― （　2　）

単位当たりコスト	667千円	算出根拠	平成22年度において実施された会合にかかった総経費（4百万円）/会合回数（6）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	4,836	4,517	
会議費	215	193	
謝礼	172	154	
計	5,223	4,864	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日墨EPA関連会合は，双方で協議すべき事項が生じた際に実施するため，事前に活動見込みを立てるのは困難であり，必要な議題が生じたときに確実かつ適切に協議を行うことが重要。 両国間の経済関係については，多くの要素が関係することもあり，日墨EPAのみの効果を測定することは困難であるが，両国間の貿易額の変化は一定の指標を提供するものと考えられる。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・各種委員会を同時に開催することで，少ない出張回数で多くの会合をこなすことができた。 ・金融危機後の世界経済の停滞の中で，両国間の貿易量は迅速な回復傾向を見せており，日墨EPAの適切な運用が効果を発揮していることが確認される。 ・テレビ会議の活用等により，事前に内容を詰めた上で出張することで会合をより成果の高いものにする工夫を今後とも続けていく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業の見直し、単価の見直し

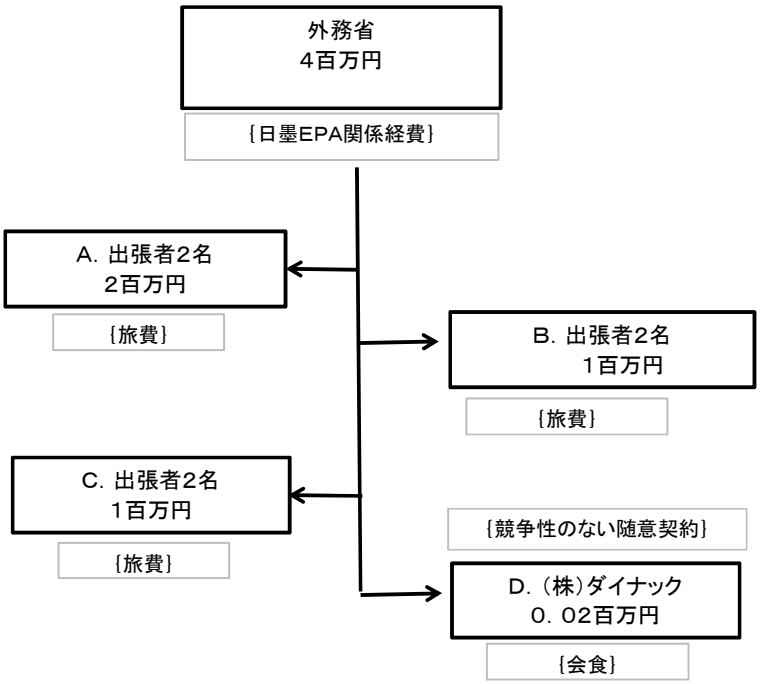
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減（事業の見直し、単価の見直し）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	－	－
2	出張者B	外国出張	0.4	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.9	－	－
2	出張者B	外国出張	0.6	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	－	－
2	出張者B	外国出張	0.4	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ダイナック	レストラン	0.02	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　416

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日・アルゼンチン交流シンポジウム	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	南米課	課長　星野芳隆
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第8号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アルゼンチンは豊富な天然・食料資源，教育水準の高い人的資源を有する地域の大国であることから，中長期的視点に立って，我が国の安定的な食料・資源確保，南米市場への拠点確保，そして国際場裡での協力の観点から，さらなる交流を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	文化的・教育的レベルの高い両国が，二国間関係の一層の促進を目指し，双方の一流の文化人が両国に固有の文化について紹介するとともに，両国が相互交流を通じて文化麺で一層の進展を得るためには，どのような交流のあり方があり得るのかにつき協議する。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	6	－	－
	補正予算	－	－	ー	－	－
	繰越し等	－	－	ー	－	－
	計	－	－	6	－	－
執行額		－	－	4		
執行率（%）		－	－	66%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞伝統的文化を有し，また，一般国民の教育レベルも高いという共通点のあるアルゼンチンとの間で「交流」の側面から両国関係を活性化するとともに，アルゼンチンにおける対日理解を促進する。 ＜成果実績＞過去2回のシンポジウム開催を通じ，両国関係が重層的に強化され，また，両国の一流知識人同士が知己を得ることとなった。	成果実績	日本への「亜」国民渡航者数	5071	4925	5417	
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
交流シンポジウムを開催（2回）。両国から文化人（大学教授，放送業界関係者，俳人，美術キュレーター，ピアニスト等）が出席。	活動実績	百万	ー	ー	4	―
	（当初見込み）		ー	ー	（　6　）	（　0　）

単位当たりコスト	1,850,000円	算出根拠	事業全体に要した経費（3.7百万円）／文化人派遣人数（2）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今次震災の影響で，予定していた講師が参加不能となったが，代替講師が早期に決まり遜色なく本件シンポジウムを行う事ができた。今後とも，人脈形成に務め，質を高めることとする。		

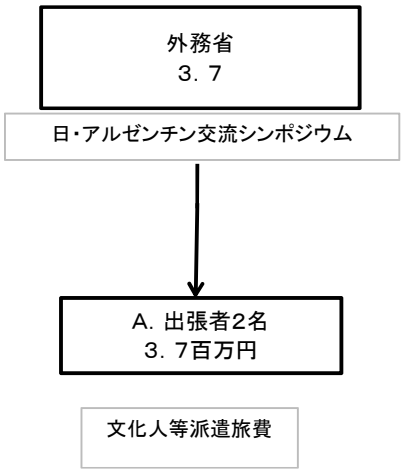
予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	文化人派遣旅費（2名）	4
計		4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	海外出張旅費	1.85		
2	出張者B	海外出張旅費	1.85		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　417

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	日墨交流400周年関係経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本メキシコ交流400周年の機会に科学技術分野での交流強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	2009年から2010年にかけて実施している日本メキシコ交流400周年の中心的事業と位置づけている科学技術に関するシンポジウム及びレセプションの開催に必要な経費並びに我が国要人の訪墨等に係わる出張経費。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	5	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	5	－	－
執行額		－	－	0		
執行率（%）		－	－	0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞日墨両国間の科学技術分野における協力関係の強化・促進。 ＜成果実績＞未だシンポジウムを開催していないので実績はない。	成果実績		―	―	0	
	達成度	%	―	―	0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
日墨両国の科学技術分野の学術関係者，研究者が参加する科学技術シンポジウムの開催。（なお，メキシコ側の都合により，本年3月までに開催が実現しなかった。）	活動実績（当初見込み）	会議参加人数（人）	― （　―　）	― （　―　）	0 （ 100 ）	― （　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日墨両国の科学技術分野の学術関係者，研究者が参加する科学技術シンポジウムの開催を通じた，両国間の科学技術分野での交流強化を目的としていたが，メキシコ側の都合により，本年3月までに開催が実現しなかった。但し，翌年度メキシコ側が東京大学と協議し，別途日墨学長会議といった形で実施され，我が方としても応分の協力を行った。		

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　418

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	カリブ共同体諸国との関係強化経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	カリブ室	室長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化			
事業概要（5行程度以内。別添可）	第14回日・カリコム事務レベル協議に出席するとともに，対カリコム諸国拠点国関係強化を図るための経費。また，我が国にて情報入手が困難なカリブ地域の政治・社会情勢に関する専門家・有識者からの情報収集を行い，対カリブ政策の円滑な実現を図るために必要な経費。 また，カリブ地域の政治・社会情勢の安定に貢献する支援を実施するため，特に民主化が始まったばかりのハイチの経済・社会情勢及び現地ニーズの把握・分析を行うための経費。また，国際機関あるいは支援国及び我が国唯一のNGO支援団体主催による各種会合への会議参加，及び日ハイチ二国間協議出席のための経費。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3	5	4	6	5
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	3	5	4	6	5
執行額		2	2	6		
執行率（%）		66.7%	40%	150%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
＜成果目標＞カリブ諸国との関係強化。 ＜成果実績＞カリコム諸国閣僚の我が国への訪問数。	成果実績	回数	5	1	10	3
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
1　第14回日・カリコム事務レベル協議出席。 2　在ハイチ大使館業務支援等実施。 3　日・バハマ租税協定政府間交渉出席。	活動実績（当初見込み）	出張回数	4	4	7	（　4　）

単位当たりコスト	0．85百万円	算出根拠	平成22年度において事業全体に要した経費（6百万円）/平成22年度の出張回数（7）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	5,741	5,088	
計	5,741	5,088	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	予算執行率は150%であるが，ハイチ大地震発生の影響で 出張件数が増加したもの。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ハイチ大地震発生の影響で出張件数が増加。執行案件は，出張人数を必要最低限にするとともに，ディスカウント・チケットを使用する等経費節減に努めた。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**事業の見直し，単価の見直しによる減**

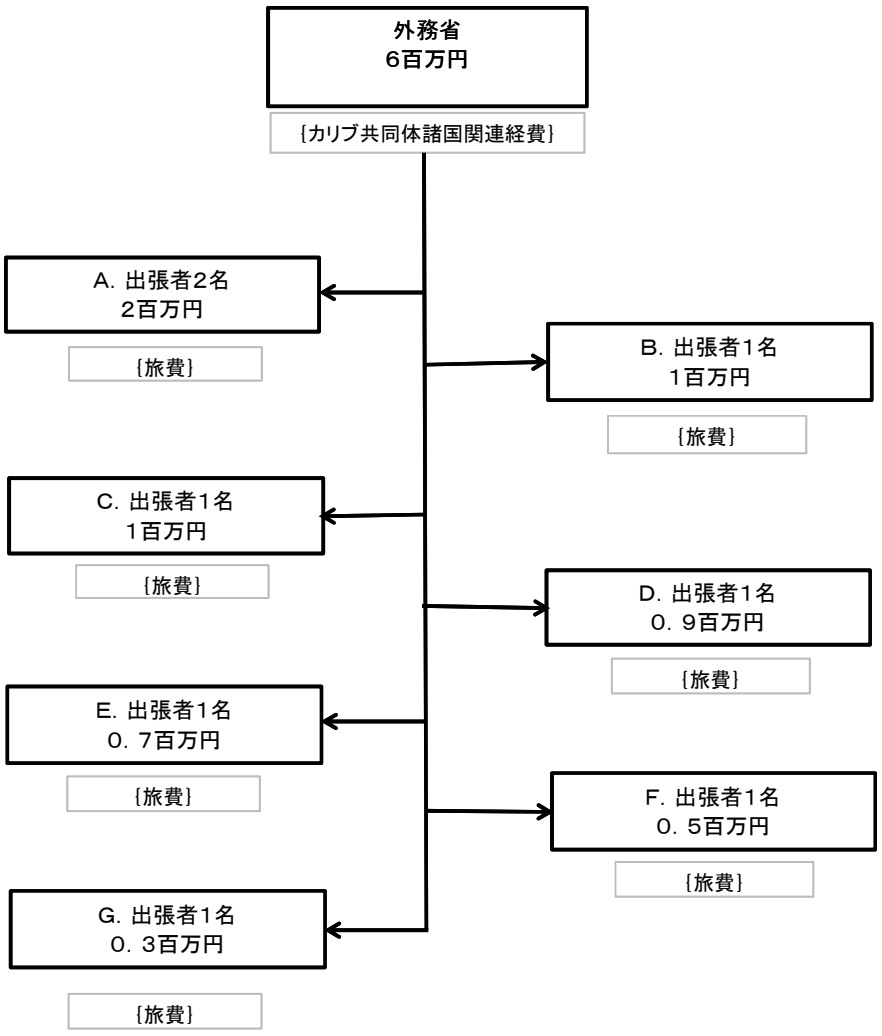
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減（事業の見直し，単価の見直しによる減）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者A	1
計		1

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.9	－	－
2	出張者B	外国出張	0.9	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.9	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.7	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.5	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.3	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　419

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日・南米二国間資源戦略協議関係経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	南米課	課長　星野芳隆
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－3 i中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号，第8号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	南米地域は天然資源（食料を含む。）の豊富な地域であり，我が国にとって重要な資源の供給元であることから，同地域や我が国経済界との緊密な協議を通じ，資源分野での協力関係の維持・発展を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	南米地域との資源分野での協力関係の維持・発展に向けて，関係国と協議を行う。また，当該分野において日本企業に対する適切な支援を実施するため関係者と意見交換を行う。
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4	5	3	4	3
	補正予算	―	―	―	－	－
	繰越し等	―	―	―	－	－
	計	4	5	3	4	3
執行額		5	1	4		
執行率（%）		125%	20%	133%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞豊富な資源を有する南米諸国の政府及び現地に進出している資源関係の日系企業と定期的に意見交換を行うことで，現地進出日系企業の活動支援，ひいては我が国の将来的な資源確保を実現する。 ＜成果実績＞各国政府から入手した情報の効果的な共有及び日系企業の関心・懸念事項の各国政府へのインプットを効果的に実現した。		伯進出日系企業数	約300	約300	約350	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①ベネズエラ，②ペルー・ボリビア及び③ブラジル・ウルグアイの3件について，各1名ずつ出張させ現地事情を調査した。	活動実績（当初見込み）	百万	5	1	4 （　4　）	― （　3　）

単位当たりコスト	1,389,634円	算出根拠	事業全体に要した経費（4.1百万円）／出張者数（3）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	3,476	3025	
謝礼	95	90	
会議費	55	37	
計	3,626	3,152	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	両国の関係者が，相手国を実際に訪問し，会合を行うことは，相互理解を深める上で効果的な方法。今回の相手（ベネズエラ，ボリビア）との会合はいずれもエネルギー戦略の構築・推進に有益であった。		

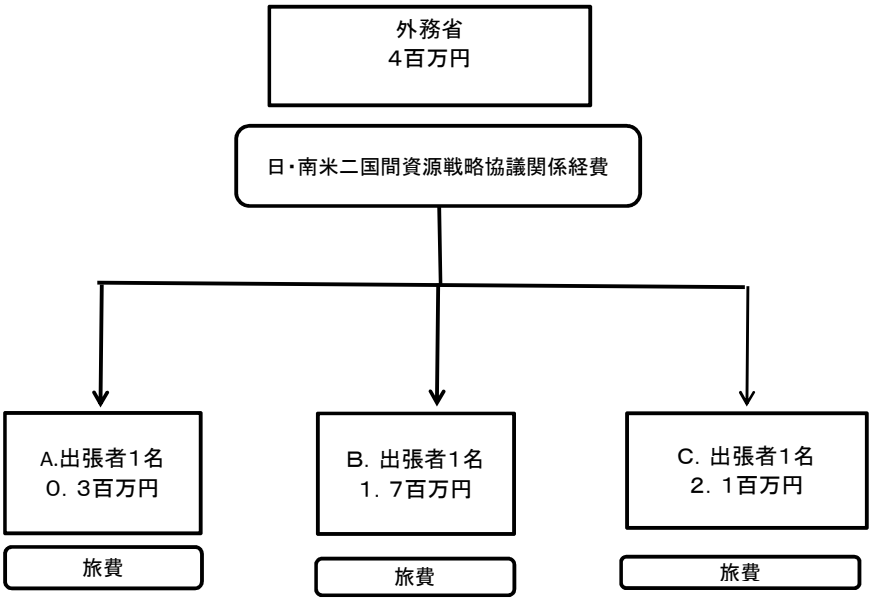
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業の見直し,単価の見直しによる減

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減（事業の見直し,単価の見直しによる減）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者1名	0
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者1名	2
計		2

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者1名	2
計		2

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	1.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	2.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　420

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	アジアと中南米の関係強化経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

FEALAC（アジア中南米協力フォーラム）においてアジアと中南米の協力強化に積極的に貢献し，日本が両地域の架け橋となることを目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

アジア16カ国と中南米18カ国が協力強化を進めるために設立されたFEALAC(アジア中南米協力フォーラム)の各種会合に参加することで，日本の両地域間関係強化に向けた取組を紹介するとともに，両地域内各国との連携を強化する。外相会合と高級事務レベル会合（局長級）が交互に実施され，また，3つの作業部会が開催されるほか（課長級及び有識者），メンバー各国主催の会合・セミナー等も行われており，これらの会合へ参加する。

実施方法　☑直接実施　☐業務委託等　☐補助　☐貸付　☐その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	9	4	3	10	3
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	9	4	3	10	3
執行額		9	0	0.6		
執行率（%）		100.0%	0%	20.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
＜成果目標＞FEALAC関連会合に出席し、両地域内各国との連携を強化し、各地域における日本のプレゼンスを確保する。 ＜成果実績＞我が国のアジア・中南米地域への輸出総額。	成果実績	百万米ドル	452,328	370,348	508,046	530,000
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
FEALAC関連会合（外相会合、SOM会合、WG会合）への出張件数（人数）	活動実績（当初見込み）	会議数	3（4）	0	1（2）	―
			（4）	（1）	（1）	1

単位当たりコスト　0．6百万円

算出根拠　平成22年度において事業全体に要した経費（0．6百万円）/平成22年度に実施した回数（1）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	9,530	3,106	事業の見直し，単価の見直しによる減
計	9,530	3,106	

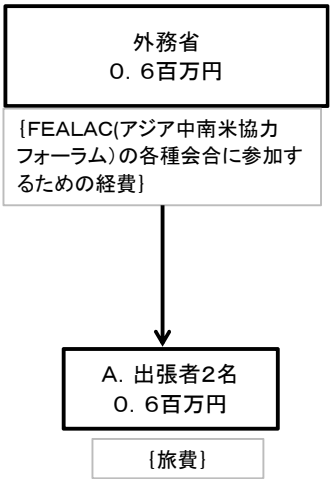
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・各種会合が同時開催になったことにより，より少ない出張回数で効率的な会合への参加ができるようになっている。 ・今後も適当かつ最小限の規模の出張費で会合に十分な貢献ができるよう調整する。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	**事業の見直し，単価の見直しによる減**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減(事業の見直し，単価の見直しによる減)

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.4	－	－
2	出張者B	外国出張	0.2	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　421

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	日伯関係強化促進経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	南米課	課長　星野芳隆
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号，第8号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	科学技術や環境・気候変動に関する協議等を通じ，それらの分野でのブラジルとの協力を促進させる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	科学技術の分野では，日伯科学技術協力合同委員会の会合を開催したり，伯側科学技術ミッションとの協議等を行う。環境・気候変動分野では，日伯環境対話を実施する。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3	4	2	2	0.5
	補正予算	―	―	―	－	－
	繰越し等	―	―	―	－	－
	計	3	4	2	2	0.5
執行額		3	1	7		
執行率（%）		100%	25%	350%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞経済規模の大きい新興国（BRICSの一角）であるブラジルとの間で，科学技術協力及び環境分野における対話を実施することで，ブラジルとの間で広範な協力関係を構築する。 ＜成果実績＞様々な分野での協力関係の拡大を通じ，国連安保理改革を含め，国際社会の重要課題に共に取り組むパートナーであるブラジルとの協力関係をより多角的なものとし，二国間関係をより確固たるものとした。	成果実績	対伯貿易額（億ドル）	129	97	161	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
第3回日伯科学技術協力合同委員会に2名，メルコスール調査に1名，高速鉄道ミッションに3名を派遣。	活動実績（当初見込み）	百万	3	1	7 （　2　）	― （　2　）

単位当たりコスト	1,098,167円	算出根拠	事業全体に要した経費（6.6百万円）／派遣人数（6）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝礼	505	320	事業の見直しによる減
旅費	1,368	0	
会議費	209	132	
計	2,082	452	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	ー	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張者の削減など必要最小限での費用にて事業を実施した。今後もブラジルとの科学技術外交等を進めていくことが必要であり，必要な経費が発生することが見込まれる。		

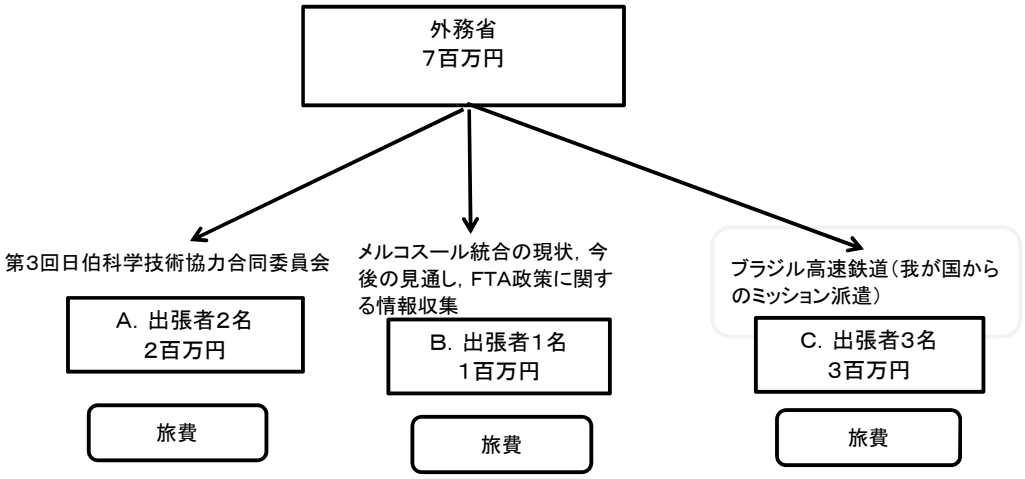
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	事業の見直しによる減

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減（事業の見直しによる減）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者2名	2
計		2

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者1名	1
計		1

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	出張者3名	3
計		3

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	1		
2	出張者B	外国出張旅費	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	1		
2	出張者B	外国出張旅費	1		
3	出張者C	外国出張旅費	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　422

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	日墨戦略的グローバル･パートナーシップ研修計画関係経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日墨両国間の研修生の相互派遣を通じて，日墨戦略的グローバル・パートナーシップの強化を図る（2010年2月の日墨首脳間の共同声明において，1971年から実施の日墨交流計画を両国の戦略的グローバル・パートナーシップを強化する方向へと発展させることで合意。）。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本計画を実施するために必要な事務補助員，研修者選考委員謝金，研修者選考試験実施旅費（東京及び京都）及びメキシコおける日墨交流計画研修生の指導員に支払うために必要な経費。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	2	2	2	2
執行額		2	2	2		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
＜成果目標＞日墨戦略的グローバル・パートナーシップの強化に資するコースの強化・新設を図ることによる，両国の経済分野を含む人的交流の拡大や質的向上。 ＜成果実績＞メキシコへの進出日系企業数。	成果実績	社	366	399	428	450
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
日墨戦略的グローバル・パートナーシップの強化に資するコースの強化・新設を図る。	活動実績（当初見込み）	研修生派遣人数(人)	49人 （50人）	40人 （50人）	41人 （50人）	— （　50人　）

単位当たりコスト	48千円	算出根拠	平成22年度において事業全体に要した経費（2百万円）/平成22年度に派遣された人数（41人）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
賃金	1,927	1,938	
旅費	43	44	
謝礼	108	104	
計	2,078	2,086	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	＊研修生の選考委員等の選出については，競争入札に馴染まなため，専門性，経験等を踏まえ選定し，随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	＊最大50名まで研修生の派遣が可能であるが，募集を行い人選した結果，候補者として適切な人材の数が最大枠に満たなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件研修計画は，日墨両国間の研修生の相互派遣を通じて，両国の戦略的グローバル・パートナーシップの強化を図ることを目的としており，両国首脳間で発表された共同声明に掲げられた幅広い分野において，両国間の協力のより一層の促進が期待される優先度の高い事業である。 本件研修計画が，両国の戦略的グローバル・パートナーシップの強化に資するより効果的な事業であり続けるよう，引き続き両国のニーズを踏まえたコースの新設及びコース内容の拡充を図るべく，メキシコ側との調整に努めるとともに，適切な人材（研修生）の派遣に向けて，広報面他の工夫を行っていく。		

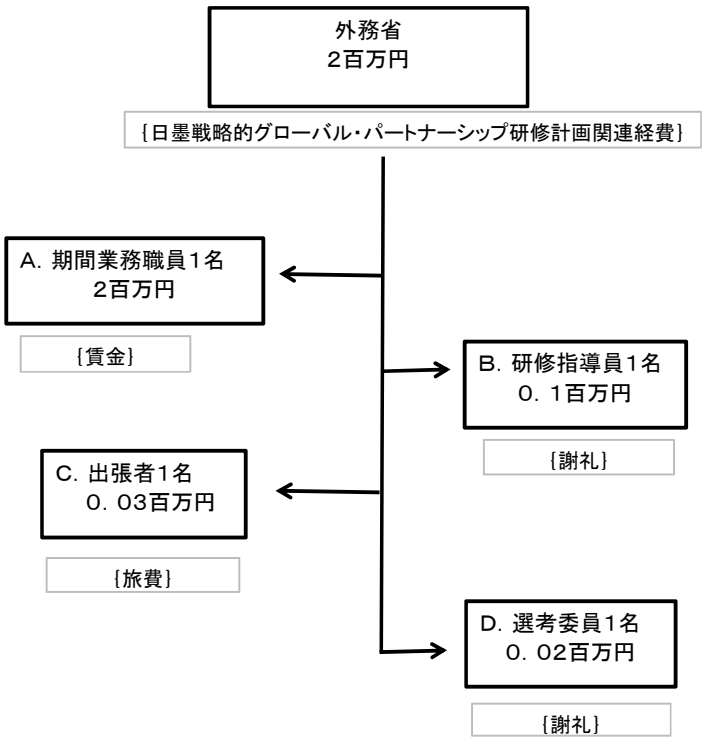
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	期間業務職員A	2
計		2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	期間業務	2	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	研修指導員A	研修指導	0.1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.03	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	選考委員A	選考試験委員	0.02	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　423

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	ブラジル官民合同会議開催に係わる経費	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度	担当課室	南米課	課長　星野芳隆
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第8号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在伯公館長，各地域の日本商工会議所代表等が集まり，ブラジルにおけるビジネス環境上の問題等に関する会議を行い，政府の政策・施策に反映させる。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記の官民合同での会議を開催し，各在伯公館長が同会議に参加する。			
実施方法	☑直接実施　☐業務委託等　☐補助　☐貸付　☐その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	1	1
	補正予算	―	―	―	－	－
	繰越し等	―	―	―	－	－
	計	2	2	2	1	1
執行額		2	2	2		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞経済規模の大きい新興国（BRICSの一角）であり，我が国から約300社の企業が進出しているブラジルとの間での官民合同会議を開催し，在伯全公館（大使館，5総領事館，2出張駐在官事務所）の館長及び日本企業のトップクラスが参加することで，効果的かつ効率的に両国間の官民トップレベルの意思疎通を図り，日本企業の現地における活動に役立てた。 ＜成果実績＞官民ハイレベル間の関係（特に我が国民間トップレベルとブラジル政府高官（閣僚クラス））を構築し，良好かつ円滑な意思疎通を実現。	成果実績	伯進出日系企業数	約300	約300	約350	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
官民合同会議，在伯公館長会議の開催（年1回）。	活動実績（当初見込み）	百万	2	2	2 （　1　）	― （　1　）

単位当たりコスト	2百万円	算出根拠	平成22年度において事業全体に要した経費（2百万円）/平成22年度の会議回数（1）

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝礼	205	213	
旅費	560	660	
借料	503	522	
計	1,268	1,395	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも官民合同会議と在伯公館長会議を同時期に開催し，本省からの出張者とともにブラジル国内における状況を把握することとする。		

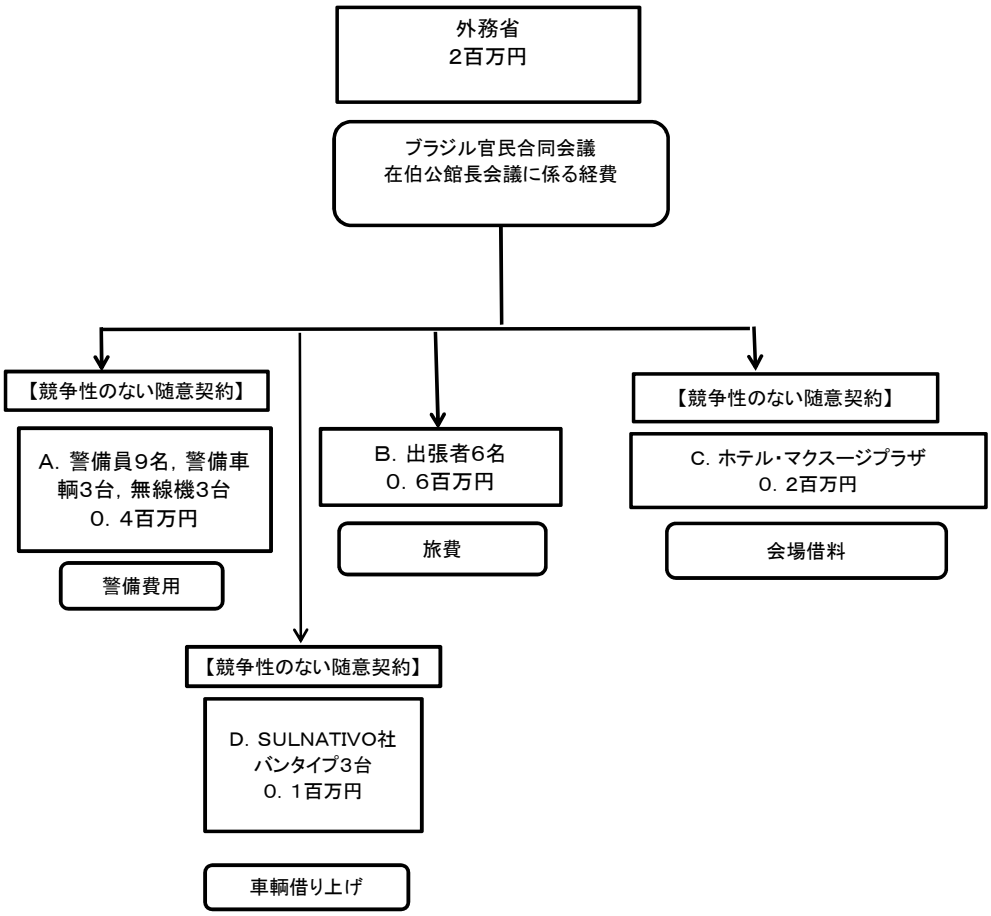
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝礼	警備費用	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	ブラジル国内旅費6名	1
計		1

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	会場借料	0
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	車輌借り上げ	0
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	警備会社	警備員，警備車輌，警備機器の手配	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	ブラジル国内旅費	0.1		
2	出張者B	ブラジル国内旅費	0.1		
3	出張者C	ブラジル国内旅費	0.1		
4	出張者D	ブラジル国内旅費	0.1		
5	出張者E	ブラジル国内旅費	0.1		
6	出張者F	ブラジル国内旅費	0.1		
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ホテル　マクスージプラザ	会議室，コーヒー等の手配	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	SULNATIVO社	移動用バン3台借り上げ	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　424

平成23年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	中南米民主主義強化支援プログラム	担当部局庁	中南米局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度	担当課室	中米カリブ課	課長　野口　泰
会計区分	一般会計	施策名	I-3　中南米地域	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中南米各国の民主主義・安定・発展は，日本の対中南米外交の柱の一つであり，中南米各国における民主主義の強化・定着の支援，政情不安になっている国や政治的な危機の後に民主化プロセスに入っている国等の現地情勢とニーズの把握・分析を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	民主主義の強化・定着の支援のため，中南米各国の各種選挙への監視要員の派遣や，現地情勢及び具体的な支援ニーズの把握のための本省職員の現地派遣の実施。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2	1	1	1	2
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	1	1	1	2
執行額		1	0	0		
執行率（%）		50.0%	0%	0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
＜成果目標＞中南米諸国の中で、民主化促進のため選挙監視が必要な国等に要員を派遣し、当該国の安定に寄与する。 ＜成果実績＞選挙監視要員を派遣した国の数（達成率・・我が国が選挙要員を派遣した国の数／各年度に米州機構が選挙監視団を送った国の数）	成果実績	国数	1	0	0	1
	達成度	%	11%	0	0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
民主主義の強化・定着のため、必要な要員を派遣する。 （注）20年度はエルサルバドルの大統領選挙に選挙監視要員を派遣。22年度はハイチでの選挙監視を予定していたが，コレラの流行により文人の派遣を見送り，本省職員にて対応。	活動実績（当初見込み）	派遣人数	1 （1）	0 （1）	0 （　1　）	— （　1　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳（単位：千円）

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	1,282	1,534	行先の変更によるもの
謝礼	97	100	
計	1,379	1,634	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	22年度は，ハイチでの選挙監視を予定していたが，コレラの流行により見送ることとなり，実績が残せなかった。
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・選挙監視への派遣1名分の出張費であり，必要最低限の水準。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					